

取組の概要

客足が遠のく商店街には、全国に商品を販売したいというニーズがある。また、安価な輸入品に押され気味の企業には、消費者へ直接販売したいというニーズがある。このようなサービスの高度化・情報化へのニーズに反して、それに対応できる電子商取引の知識・技術を持った人材の育成は遅れている。

このような需給の不均衡を放置しておけば、若年者の雇用問題（ニート・失業・離職）に発展しかねない。また、知識と技術の向上を図らなければ、単純労働と知的労働に二極化する格差社会で学生が弱者となりかねない。

本取組では、電子商取引教育を中心に地域産業への理解や創業に関する知識を組み合わせながら、専門性と社会との関係を理解した地域人の育成を目指す。そのために、資格取得支援や柔軟な単位認定制度を用いて学生のキャリアアップを支援する。これらを通じて、真に必要とされ、働くことに喜びを見出し、地域で活躍できる人材の育成を目指すものである。

取組の趣旨・目的

取組における学生教育の目標や養成する人材像について

本学科の学生の多くが近隣地域出身で、同地域の企業に就職する傾向があること、また「職業又は實際生活に必要な能力を育成すること（学校教育法第69条の2）」が短期大学の目的であることを勘案すれば、地域が求める人材を育成することが重要である。

そこで本取組では、地域で生まれ、学び、働く人材を「地域人」と呼びその育成に努めることにする。経営情報学科が、経営戦略における情報の活用方法を学ぶ学科であるということを考慮すれば、次のような人材像を目標とすることができるであろう。

1. 卒業後地元の企業に就職し、身につけた知識・技術を活かしてサービスの情報化・高度化に取り組む人材、あるいは、情報処理技術を用いて業務を効率化する人材。
2. 卒業後自ら創業し、情報化・高度化されたサービスを提供する人材。

短期大学であるということと、これまでの学生の進路を勘案すれば、1.が主たる人材像で、2.が「希望的」人材像ということになる。本学科では平成16年度より起業マネジメントコースを設置しており、将来、2.の人材が現れることを切望している。

ここで、これらの人材が活躍する場面を具体的に挙げてみたい。1.は会社で 新規ホームページの立ち上げ、既存のホームページに電子商取引の機能を付け加える、ワープロや表計算ソフトを効果的に活用して業務を効率化することなどが考えられる。

2.の活躍の場は自ら創業した会社になる。古着販売、小さな花屋、カフェなど実店舗を持ちながら、店舗情報をホームページで発信したり、企業対個人（B2C）取引を行ったことなどが考えられる。

設定する学生教育の目標や人材像のニーズについて

まず、地域に内在する電子商取引ができる人材に対するニーズを挙げたい。

1. 中心市街地の商店街では売り上げが減少している。これらの店舗は、ホームページを活用して情報発信をし、可能であれば、B2C取引によって全国に商品を販売し

たいと考えている。しかし技術と時間がなく情報化に手が回らないでいる。

2. 「関の刃物」を扱う中小企業は、安価な輸入製品に押され、売り上げを伸ばせないでいる。大量生産から脱却し、利益率の高い多品種少量生産へと移行したいが、顧客が個人中心になるため、B2C取引の方法がわからず取り組めないでいる。
3. 商店街に店舗を持ち、インターネットでのB2C取引を実施している呉服店がある。これまで個人で運営してきたが、売り上げも順調に伸びてきた。業務拡大を考え電子商取引ができる学生を求め、中部学院大学短期大学部に求人を出した。
4. 地方には優秀な人材の流出を食い止めたいという思いがある。優秀な人材には、地元活性化のためにも、出身地に残ってほしいという要望がある。

教育の目標 - 「地域人」育成に必要な教育内容を5つに分け、各々目標を設定することにする。

< 1 . 情報処理分野の教育目標 >

分野の概要: 地域産業のサービスの高度化・情報化に対応可能な知識と技術を習得する。

1. 情報リテラシ(ワープロ、表計算、プレゼンテーション、情報検索)を身につける。
2. 電子商取引に必要な幅広い知識を身につける。(決済方法、購入者の心理、特定商取引に関する法律、模倣品販売の問題、ビジネスマナー等)
3. 電子商取引に必要な幅広い技術を身につける。(写真撮影技術、画像処理、動画編集、ウェブデザイン、メールやブログ、アフィリエイト等)

< 2 . 「地域人」基礎分野の教育目標 >

分野の概要: 地域人として必要な基礎力を習得するとともに地域産業への理解を深める。

1. 地域の抱える問題や課題に気づき、その解決に興味・関心を持ち、活動することを通じて、人間力(コミュニケーション能力、問題発見・解決能力)を身につける。
2. インターンシップや調査・研究を通じて、地域産業について、産業構造、産業の特色、製品やサービスの特徴などの概要を理解する。

< 3 . キャリア形成分野の教育目標 >

分野の概要: 資格や公証制度を活用し、直接的な職業意識・職業能力の向上を図る。

1. 資格取得に向け学習することを通じて、職業意識の向上を図る。また、資格取得によって職業能力の向上を図る。
2. 職業能力の公証制度を活用し、職業能力の向上を図る。

< 4 . 創業分野の教育目標 >

分野の概要: 創業に必要な知識を習得する。また、創業意欲を喚起する。

1. 創業に必要な知識を、現代の経済の仕組みに合わせ学習する。
2. 地域の創業経験者の経験・体験を聞くことを通じて、創業意欲を喚起する。

< 5 . 経営・経済分野の教育目標 >

分野の概要: 地域で働く企業人として、必要な経営・経済について学ぶ。

1. ヒト・モノ・カネに「情報」を加えた効率的な経営について学ぶ。
2. 経済の仕組みを理解するとともに、身近な経済活動について理解を深める。

取組が求める成果、効果等について

学生の職業意識・職業能力の向上による高い就職率が期待される。また、電子商取引に関する知識・技術を習得した「地域人」の増加によって、商店街や中小企業で電子商取引を扱う店舗・企業が増え、市場が拡大されることが期待される。あるいは、地域で活躍する若者が増え、街が活性化されることが期待される。

取組の実施体制

取組の趣旨を踏まえた目標を達成するための教育課程・教育方法等について

各分野の内容は(2) で具体的に挙げた。ここでは、教育方法を中心に述べたい。

<1. 情報処理分野>

情報リテラシは一般的な教育方法をとる。電子商取引は、経営の仮想体験 電子商取引の実体験 実店舗のホームページ制作と、段階的かつ体験重視で行いたい。

<2. 「地域人」基礎分野>

地域産業の現場見学や、インターンシップによる職場体験を通じて地域産業を直に感じてもらう。インターンシップ先企業数・業種の拡充を図り、業種別の見学先を用意しながら学生個々のニーズに応じていく。また、目標を持ち継続できに取り組むアルバイトを単位認定するなど、柔軟な発想で就業経験にインセンティブを与えていきたい。

<3. キャリア形成分野>

総合研究センター(関キャンパス)やシティカレッジ(各務原キャンパス)で講座を開講し、全学的に学生の資格取得を支援する。これら付置機関の活用により、日時や料金など学生に好条件を提示できる。個々のニーズに応えられるよう多彩な資格講座を開講するとともに、取得した資格を単位化して学生にインセンティブを与えることにする。

本学では、厚生労働省の「若年者就職基礎能力支援事業(“YES-プログラム”)」いち早く(全国6番目の認定校)取り入れている。学生が受講しやすい時期・時間に関講して職業意識・職業能力の向上を図ることにする。なお、YES-プログラムは、国による就職基礎能力の公証制度である。一定講座を修了又は認定試験に合格した若年者からの申請に応じて、厚生労働大臣名の「若年者就職基礎能力修得証明書」を発行する制度である。

<4. 創業分野>

創業に関する知識を習得する科目とともに、地元優良企業のトップを招いた講座を開講する。創業時の苦勞や喜びを実際に聞くことによって創業意識を喚起する。

<5. 経営・経済分野>

これまで実施してきた経営・経済に関する講義(平成18年度、経営学科から経営情報学科へ名称変更した)を引き続き開講する。

<6. その他>

学生のキャリア形成に関しては、本学キャリア支援センターとゼミ担当教員が連携を取りながら、個別指導によるサポートを行っていく。具体的には、キャリア支援センターによる面接の個別指導、ゼミ担当教員による個別カウンセリングなどを実施する。